

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果の概要
(北海道分、人口の労働力状態・就業者の産業別構成)

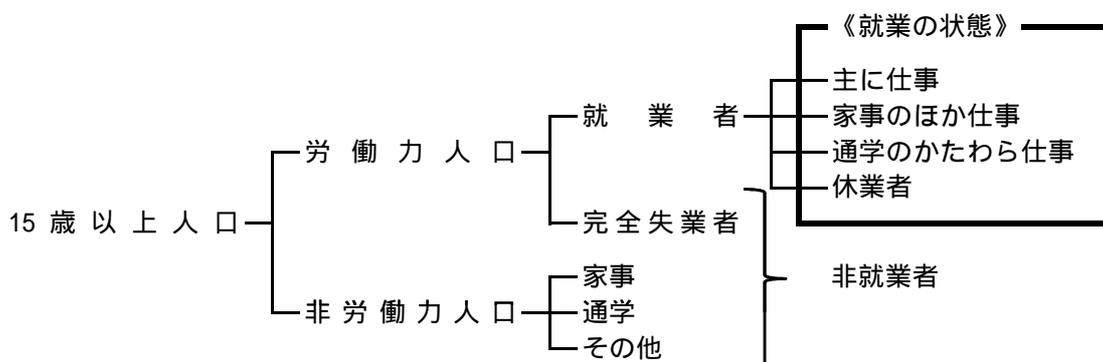
《利用に当たって》

この概要は、平成24年4月24日に総務省統計局が公表した、北海道分の平成22年国勢調査産業等基本集計結果（人口の労働力状態、就業者の産業別構成）の主な項目について取りまとめたものである。

1 用語の解説

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものを。



労働力人口： 就業者と完全失業者を合わせた人

非労働力人口： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

完全失業者： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

(2) 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、以下のとおり区分したものを。

平成22年調査では、従来雇用者の内訳が「常雇」及び「臨時雇」であったものを、雇用形態の変化に対応するため、以下のとおり「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更している。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・ 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

2 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日（平成22年10月1日）現在の境域による。
- (2) 「 - 」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示している。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 主な集計結果の公表（北海道分の公表時期）

- (1) 人口等基本集計（平成23年10月26日公表）
人口の基本属性、世帯の状況及び住居について集計したもの
- (2) 産業等基本集計（今回公表分）
人口の労働力の状態、産業（大分類）別の就業者数や、夫婦と子供のいる世帯等について集計したもの
- (3) 職業等基本集計（平成24年11月頃）
就業者数を職業（大分類）別構成に分けたものや、親子の同居の状況等について集計したもの
- (4) 従業地・通学地集計（平成24年6月以降順次）
従業地・通学地による人口の構成や常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係などを集計したもの

内容についての照会先

北海道総合政策部地域行政局統計課生活統計グループ
〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館9階
電話 011-204-5144（直通） 011-231-4111（内線23-681）

労働力状態

1 労働力人口・労働力率

北海道の労働力人口は 270万1,824人、労働力率は 58.0%

北海道の労働力人口は2,701,824人で、平成17年と比べ 83,970人（3.0%）減少している。15歳以上人口の労働力率は58.0%で、平成17年と比べると0.7ポイント低下しており、平成12年以降一貫して低下している。

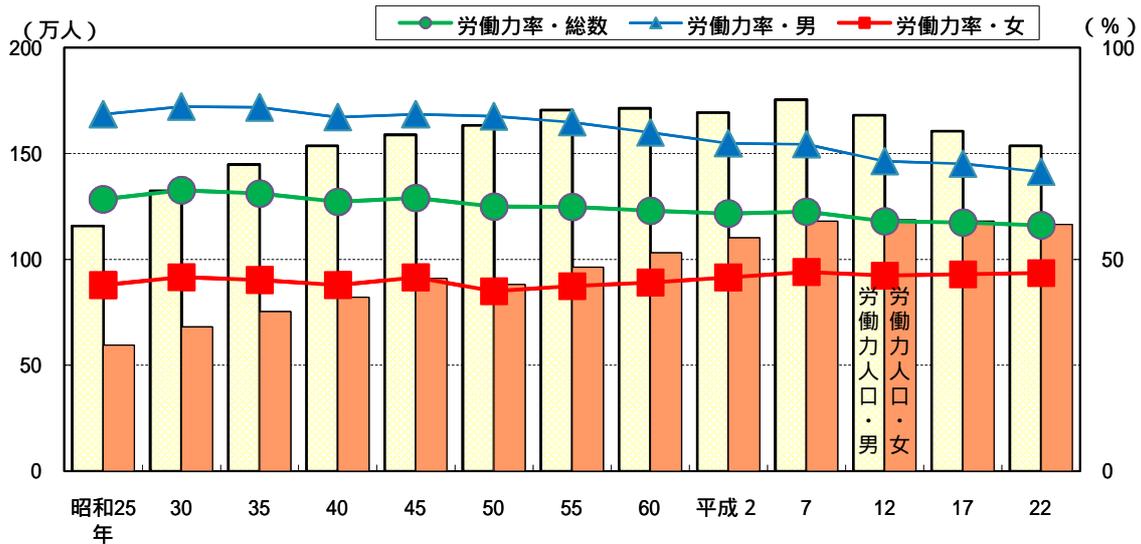
また、労働力率を男女別にみると、男性は70.7%、女性は46.8%で、平成17年に比べて男性が1.9ポイント低下しているのに対し、女性は0.3ポイント上昇している。（表1、図1）

表1 労働力状態,男女別15歳以上人口の推移 - 北海道（昭和25年～平成22年）

男女,年次	15歳以上人口（人）						労働力率 （%） B/(B+E)	前回との差 （ポイント）
	総数 (A)	労働力人口			非労働力人口 (E)	不詳 (F)		
		総数 (B)	就業者 (C)	完全失業者 (D)				
総数								
昭和25年	2,729,860	1,753,762	1,728,122	25,640	976,033	65	64.2	-
30年	3,022,822	2,004,607	1,973,622	30,985	1,018,209	6	66.3	2.1
35年	3,357,727	2,201,598	2,183,002	18,596	1,155,670	459	65.6	-0.7
40年	3,709,677	2,357,808	2,326,314	31,494	1,351,423	446	63.6	-2.0
45年	3,874,800	2,498,680	2,460,282	38,398	1,376,064	56	64.5	0.9
50年	4,024,535	2,515,903	2,462,411	53,492	1,508,632	(注)	62.5	-2.0
55年	4,275,535	2,668,789	2,598,312	70,477	1,603,766	2,980	62.5	0.0
60年	4,460,216	2,744,844	2,625,352	119,492	1,711,233	4,139	61.6	-0.9
平成 2年	4,599,598	2,796,200	2,694,903	101,297	1,793,185	10,213	60.9	-0.7
7年	4,787,795	2,935,207	2,806,435	128,772	1,829,810	22,778	61.6	0.7
12年	4,864,454	2,867,676	2,730,723	136,953	1,936,898	59,880	59.7	-1.9
17年	4,901,756	2,785,794	2,604,271	181,523	1,962,673	153,289	58.7	-1.0
22年	4,840,237	2,701,824	2,509,464	192,360	1,959,766	178,647	58.0	-0.7
男								
昭和25年	1,374,448	1,158,583	1,140,887	17,696	215,823	42	84.3	-
30年	1,537,402	1,323,582	1,302,294	21,288	213,815	5	86.1	1.8
35年	1,686,173	1,448,640	1,435,852	12,788	237,377	156	85.9	-0.2
40年	1,836,938	1,536,468	1,515,256	21,212	300,351	119	83.6	-2.3
45年	1,884,245	1,588,994	1,564,957	24,037	295,228	23	84.3	0.7
50年	1,949,330	1,633,701	1,598,198	35,503	315,629	(注)	83.8	-0.5
55年	2,071,166	1,705,788	1,658,857	46,931	364,508	870	82.4	-1.4
60年	2,142,107	1,713,875	1,635,785	78,090	425,993	2,239	80.1	-2.3
平成 2年	2,188,021	1,693,972	1,628,163	65,809	488,259	5,790	77.6	-2.5
7年	2,273,513	1,754,654	1,674,469	80,185	505,210	13,649	77.6	0.0
12年	2,298,499	1,681,624	1,598,667	82,957	579,812	37,063	74.4	-3.2
17年	2,305,137	1,605,893	1,492,733	113,160	605,919	93,325	72.6	-1.8
22年	2,262,732	1,536,498	1,413,462	123,036	636,752	89,482	70.7	-1.9
女								
昭和25年	1,355,412	595,179	587,235	7,944	760,210	23	43.9	-
30年	1,485,420	681,025	671,328	9,697	804,394	1	45.8	1.9
35年	1,671,554	752,958	747,150	5,808	918,293	303	45.1	-0.7
40年	1,872,739	821,340	811,058	10,282	1,051,072	327	43.9	-1.2
45年	1,990,555	909,686	895,325	14,361	1,080,836	33	45.7	1.8
50年	2,075,205	882,202	864,213	17,989	1,193,003	(注)	42.5	-3.2
55年	2,204,369	963,001	939,455	23,546	1,239,258	2,110	43.7	1.2
60年	2,318,109	1,030,969	989,567	41,402	1,285,240	1,900	44.5	0.8
平成 2年	2,411,577	1,102,228	1,066,740	35,488	1,304,926	4,423	45.8	1.3
7年	2,514,282	1,180,553	1,131,966	48,587	1,324,600	9,129	47.1	1.3
12年	2,565,955	1,186,052	1,132,056	53,996	1,357,086	22,817	46.6	-0.5
17年	2,596,619	1,179,901	1,111,538	68,363	1,356,754	59,964	46.5	-0.1
22年	2,577,505	1,165,326	1,096,002	69,324	1,323,014	89,165	46.8	0.3

(注) 昭和50年の「非労働力人口」は、労働力状態「不詳」を含む。

図1 労働力人口・労働力率の推移 - 北海道(昭和25年～平成22年)



2 年齢別労働力率

女性の労働力率がほとんどの年齢階級で上昇し、M字カーブの谷が30～34歳から35～39歳に

労働力率を年齢（5歳階級）別にみると、男性は25～59歳までの各年齢階級でいずれも90%を超える台形型となっている。また、平成17年と比べると60～64歳で5.7ポイント上昇しているのに対し、15歳～19歳で2.9ポイント、20歳～24歳で3.3ポイントそれぞれ低下している。

一方、女性は25～29歳、45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字カーブとなっており、平成17年と比べるとほとんどの年齢階級で上昇している。特に、60～64歳で6.8ポイント、30～34歳で5.4ポイントと大きく上昇している。（図2、表2）

図2 年齢（5歳階級）別労働力率 - 北海道(平成12年,17年,22年)

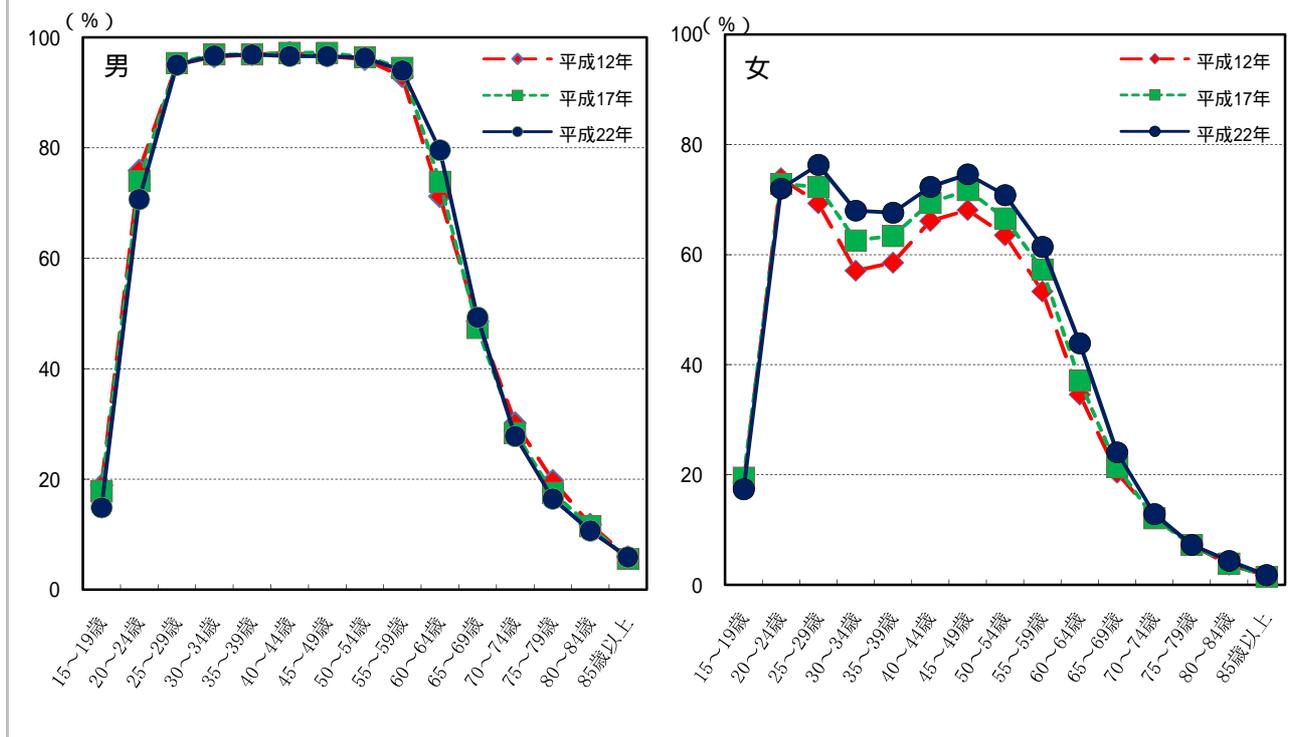


表2 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口・労働力率 - 北海道(平成12年,17年,22年)

年齢 (5歳階級)	労働力人口(人)			労働力人口 増減率(%)		(参考)15歳以上 人口増減率(%)		労働力率(%)		
	平成12年	平成17年	平成22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	2,867,676	2,785,794	2,701,824	2.9	3.0	0.8	1.3	59.7	58.7	58.0
15~19歳	63,771	53,225	40,899	16.5	23.2	14.5	11.5	18.8	18.6	16.1
20~24歳	262,571	214,077	178,109	18.5	16.8	12.1	16.1	74.9	73.4	71.4
25~29歳	320,127	266,792	230,032	16.7	13.8	13.6	15.8	81.9	83.5	85.4
30~34歳	268,457	298,585	262,701	11.2	12.0	11.1	15.1	75.9	79.2	82.1
35~39歳	272,334	272,379	307,534	0.0	12.9	0.0	10.1	76.9	79.3	82.0
40~44歳	289,308	284,550	284,661	1.6	0.0	1.2	0.1	81.2	82.6	83.9
45~49歳	352,640	290,956	287,954	17.5	1.0	18.4	1.3	81.8	84.0	85.1
50~54歳	377,231	339,623	282,512	10.0	16.8	11.0	18.5	78.9	80.8	83.1
55~59歳	274,223	347,997	316,283	26.9	9.1	22.9	11.1	71.8	74.8	77.0
60~64歳	183,934	201,025	275,067	9.3	36.8	5.2	22.7	51.7	54.0	60.7
65~69歳	112,529	113,349	125,011	0.7	10.3	2.1	5.0	33.7	33.3	35.5
70~74歳	56,429	60,552	61,155	7.3	1.0	13.4	2.6	20.6	19.5	19.6
75~79歳	23,397	28,613	30,896	22.3	8.0	26.8	14.4	12.2	11.8	11.3
80~84歳	7,871	10,520	13,740	33.7	30.6	33.0	28.3	6.6	6.7	6.9
85歳以上	2,854	3,551	5,270	24.4	48.4	38.8	33.9	3.0	2.7	3.0
再掲										
15~64歳	2,664,596	2,569,209	2,465,752	3.6	4.0	3.6	5.8	70.3	72.0	73.6
65歳以上	203,080	216,585	236,072	6.7	9.0	16.9	12.6	20.1	18.3	18.0
男	1,681,624	1,605,893	1,536,498	4.5	4.3	0.3	1.8	74.4	72.6	70.7
15~19歳	32,847	26,269	19,351	20.0	26.3	13.8	12.3	18.9	17.8	14.9
20~24歳	132,893	108,390	88,588	18.4	18.3	11.5	16.3	75.9	74.0	70.7
25~29歳	181,727	148,169	125,126	18.5	15.6	13.3	16.0	95.1	95.4	95.0
30~34歳	163,182	176,940	151,755	8.4	14.2	13.9	14.9	96.5	96.9	96.7
35~39歳	164,692	157,866	178,280	4.1	12.9	0.0	12.8	96.9	96.9	96.9
40~44歳	168,186	159,082	157,040	5.4	1.3	2.5	0.1	97.2	97.2	96.6
45~49歳	200,752	162,025	156,271	19.3	3.6	18.0	2.2	96.6	97.2	96.6
50~54歳	218,219	193,218	157,615	11.5	18.4	10.3	18.1	96.0	96.4	96.3
55~59歳	165,216	206,634	184,173	25.1	10.9	24.6	10.2	92.9	94.5	94.0
60~64歳	118,026	126,298	169,510	7.0	34.2	4.0	24.5	71.2	73.9	79.6
65~69歳	76,320	73,645	78,867	3.5	7.1	0.8	3.7	48.6	47.4	49.3
70~74歳	37,649	40,144	38,885	6.6	3.1	13.4	0.0	30.2	28.4	27.8
75~79歳	15,091	18,490	19,675	22.5	6.4	37.3	15.0	19.8	17.6	16.5
80~84歳	5,057	6,586	8,382	30.2	27.3	33.1	39.0	11.8	11.5	10.7
85歳以上	1,767	2,137	2,980	20.9	39.4	29.3	32.2	6.0	5.6	5.9
再掲										
15~64歳	1,545,740	1,464,891	1,387,709	5.2	5.3	3.3	5.6	84.4	85.4	85.4
65歳以上	135,884	141,002	148,789	3.8	5.5	15.5	11.3	31.6	28.4	27.1
女	1,186,052	1,179,901	1,165,326	0.5	1.2	1.2	0.7	46.6	46.5	46.8
15~19歳	30,924	26,956	21,548	12.8	20.1	15.2	10.8	18.6	19.5	17.4
20~24歳	129,678	105,687	89,521	18.5	15.3	12.7	15.8	73.9	72.8	72.0
25~29歳	138,400	118,623	104,906	14.3	11.6	13.9	15.6	69.3	72.3	76.3
30~34歳	105,275	121,645	110,946	15.5	8.8	8.6	15.2	57.1	62.6	68.0
35~39歳	107,642	114,513	129,254	6.4	12.9	0.1	7.5	58.5	63.4	67.6
40~44歳	121,122	125,468	127,621	3.6	1.7	0.0	0.4	66.1	69.4	72.3
45~49歳	151,888	128,931	131,683	15.1	2.1	18.6	0.4	68.1	71.7	74.6
50~54歳	159,012	146,405	124,897	7.9	14.7	11.6	18.9	63.5	66.6	70.8
55~59歳	109,007	141,363	132,110	29.7	6.5	21.5	11.9	53.3	57.3	61.4
60~64歳	65,908	74,727	105,557	13.4	41.3	6.3	21.1	34.6	37.1	43.9
65~69歳	36,209	39,704	46,144	9.7	16.2	4.7	6.1	20.4	21.5	24.1
70~74歳	18,780	20,408	22,270	8.7	9.1	13.4	4.8	12.6	12.1	12.9
75~79歳	8,306	10,123	11,221	21.9	10.8	19.8	14.0	7.2	7.3	7.3
80~84歳	2,814	3,934	5,358	39.8	36.2	32.9	22.2	3.7	3.9	4.4
85歳以上	1,087	1,414	2,290	30.1	62.0	43.1	34.5	1.7	1.5	1.8
再掲										
15~64歳	1,118,856	1,104,318	1,078,043	1.3	2.4	3.8	6.0	57.0	59.7	62.5
65歳以上	67,196	75,583	87,283	12.5	15.5	17.9	13.6	11.5	11.0	11.4

従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く約8割、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く5割超

15歳以上の就業者について従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員含む）」が就業者の86.6%、「自営業主（家庭内職者含む）」が8.6%、「家族従業者」が4.7%となっている。また、全国的には、北海道の「パート・アルバイト・その他」の割合28.0%が、沖縄県の29.2%に次いで、2番目に高くなっている。（表3 - 1）

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が80.9%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が55.3%と最も高くなっている。

（表3 - 2）

表3 - 1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数 - 北海道(平成22年)

(単位:人、%)

男女	就業者 総数	雇用者					自営業主				家族 従業者
		総数	正職員	派遣社員	パート	役員	総数	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家庭 内職者	
(実数合計)	2,509,464	2,092,853	1,228,199	49,600	676,542	138,512	208,445	56,229	150,184	2,032	114,266
男	1,413,462	1,168,969	858,325	20,006	182,894	107,744	160,714	45,937	114,610	167	27,713
女	1,096,002	923,884	369,874	29,594	493,648	30,768	47,731	10,292	35,574	1,865	86,553
(構成比合計)		86.6	50.8	2.1	28.0	5.7	8.6	2.3	6.2	0.1	4.7
男		86.1	63.2	1.5	13.5	7.9	11.8	3.4	8.4	0.0	2.0
女		87.3	35.0	2.8	46.7	2.9	4.5	1.0	3.4	0.2	8.2

(注1)就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

(注2)従業上の地位別の構成比は、分母の就業者総数から「不詳」を除いて計算している。

(注3)正職員...「正規の職員・従業員」、派遣社員...「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート...「パート・アルバイト・その他」

表3 - 2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数 - 北海道(平成22年)

男女	実数(人)				割合(%)			
	総数	正職員	派遣社員	パート	総数	正職員	派遣社員	パート
(雇用者合計)	1,954,341	1,228,199	49,600	676,542	100.0	62.8	2.5	34.6
男	1,061,225	858,325	20,006	182,894	100.0	80.9	1.9	17.2
女	893,116	369,874	29,594	493,648	100.0	41.4	3.3	55.3

20歳から34歳までは、男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、女性は35歳以上で「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回る

従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳級別にみると、「正規の職員・従業員」では男性が25～54歳までの各年齢階級で7割を超えているのに対し、女性は20～29歳までの各年齢階級で5割を超えるものの、30歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事務所の派遣社員」では男性が25～29歳の階級で2.5%と最も高いが、3%を超える年齢階級はない。女性は20歳～39歳までの各年齢階級で3%を超えている。

「パート・アルバイト・その他」では男性が30～59歳までの各年齢階級で1割以下となっている一方、女性は、すべての年齢階級でおおむね3割以上となっており、35歳以上で「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回っている。（表3-3）

表3-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数 - 北海道(平成22年)

就業者（男性）

年齢 (5歳階級)	実数				割合(%)			
	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など
15～19歳	5,320	232	9,298	650	34.3	1.5	60.0	4.2
20～24歳	41,899	1,671	25,156	3,845	57.7	2.3	34.7	5.3
25～29歳	77,721	2,606	16,815	7,263	74.4	2.5	16.1	7.0
30～34歳	103,782	2,301	13,290	12,931	78.4	1.7	10.0	9.8
35～39歳	125,610	2,064	11,344	19,309	79.3	1.3	7.2	12.2
40～44歳	107,538	1,580	8,620	22,343	76.8	1.1	6.2	16.0
45～49歳	105,325	1,417	7,867	27,054	74.3	1.0	5.6	19.1
50～54歳	101,412	1,356	8,706	32,665	70.4	0.9	6.0	22.7
55～59歳	105,819	1,982	13,955	45,428	63.3	1.2	8.3	27.2
60～64歳	62,617	2,859	33,915	50,695	41.7	1.9	22.6	33.8
65歳以上	21,282	1,938	33,928	73,988	16.2	1.5	25.9	56.4

就業者（女性）

年齢 (5歳階級)	実数				割合(%)			
	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など	正職員	派遣社員	パート	役員、自営業主など
15～19歳	4,238	274	13,257	265	23.5	1.5	73.5	1.5
20～24歳	39,923	2,774	31,925	1,528	52.4	3.6	41.9	2.0
25～29歳	51,071	4,276	31,502	3,425	56.6	4.7	34.9	3.8
30～34歳	48,317	4,295	39,261	6,210	49.3	4.4	40.0	6.3
35～39歳	49,088	4,274	52,839	9,955	42.3	3.7	45.5	8.6
40～44歳	42,142	3,485	58,879	12,206	36.1	3.0	50.4	10.5
45～49歳	40,187	2,938	64,036	15,365	32.8	2.4	52.3	12.5
50～54歳	35,824	2,196	60,830	18,430	30.5	1.9	51.9	15.7
55～59歳	33,604	2,180	62,981	25,268	27.1	1.8	50.8	20.4
60～64歳	17,308	1,913	51,308	27,744	17.6	1.9	52.2	28.2
65歳以上	8,172	989	26,830	44,656	10.1	1.2	33.3	55.4

(注1)正職員...「正規の職員・従業員」、派遣社員...「労働者派遣事業所の派遣社員」、パート...「パート・アルバイト・その他」

(注2)役員、自営業主など...「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」

産業別構成

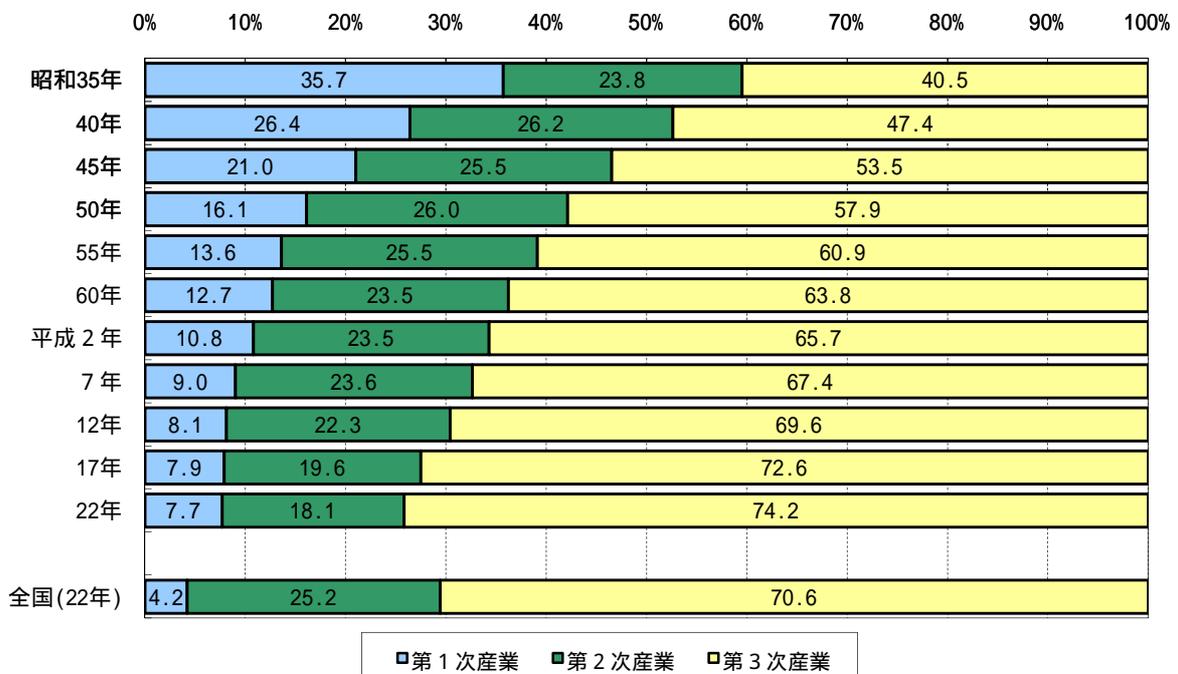
1 産業3部門別就業者数

第1次、第2次産業の就業者の割合が低下している一方、第3次産業の割合が拡大
第3次産業の就業者数は176万1,386人で、就業者全体の74.2%

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は181,531人（就業者数の7.7%）、第2次産業は429,376人（同18.1%）、第3次産業は1,761,386人（同74.2%）となっている。

平成17年の割合（第1次産業7.9%、第2次産業19.6%、第3次産業72.6%）と比べると、第1次産業の割合は0.2ポイント、第2次産業の割合は1.5ポイント低下したのに対し、第3次産業の割合は1.6ポイント上昇しており、昭和35年以降一貫して拡大している。（図4）

図4 産業3部門別就業者の割合の推移（昭和35年～平成22年）



（注）産業3部門別就業者の割合は、分母の就業者総数から「分類不能産業」を除いて計算しているため、表4-1の構成比と一致しない。

2 産業大分類別就業者数

ほとんどの産業で就業者数が減少している一方、「医療,福祉」の就業者数が13.2%の増加

15歳以上の就業者を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が16.7%で最も高く、次いで「医療,福祉」が11.6%、「建設業」が8.9%、「製造業」が8.1%となっている。

平成17年と比べ、就業者数が最も減少したのが「建設業」の53,657人(19.4%)、次いで「卸売業,小売業」の45,201人(9.7%)となっている。また、ほとんどの産業で就業者数が減少している一方、「医療,福祉」「運輸業,郵便業」で増加しており、特に「医療,福祉」では34,153人(13.2%)の増加となっている。

また、産業大分類別の男女別割合を比較すると、男性の割合が高いのは「鉱業,採石業,砂利採取業」88.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」87.1%、「建設業」86.9%となっており、女性の割合が高いのは「医療,福祉」75.2%、「宿泊業,飲食サービス業」63.0%、「生活関連サービス業,娯楽業」60.3%となっている。(表4-1、表4-2)

表4-1 産業(大分類)別15歳以上就業者数 - 北海道(平成22年,17年)

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人) 17~22年	増減率(%) 17~22年	構成比(%)		平成17年と 22年の差 (ポイント)
	平成22年	平成17年			22年	17年	
総数	2,509,464	2,605,539	96,075	3.7	100.0	100.0	0.0
第1次産業	181,531	200,755	19,224	9.6	7.2	7.7	-0.5
農業,林業	147,191	162,100	14,909	9.2	5.9	6.2	-0.3
漁業	34,340	38,655	4,315	11.2	1.4	1.5	-0.1
第2次産業	429,376	499,669	70,293	14.1	17.1	19.2	-2.1
鉱業,採石業,砂利採取業	2,098	3,054	956	31.3	0.1	0.1	0.0
建設業	223,013	276,670	53,657	19.4	8.9	10.6	-1.7
製造業	204,265	219,945	15,680	7.1	8.1	8.4	-0.3
第3次産業	1,761,386	1,853,855	92,469	5.0	70.2	71.2	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12,986	13,680	694	5.1	0.5	0.5	0.0
情報通信業	41,316	44,220	2,904	6.6	1.6	1.7	-0.1
運輸業,郵便業	148,889	148,405	484	0.3	5.9	5.7	0.2
卸売業,小売業	420,276	465,477	45,201	9.7	16.7	17.9	-1.2
金融業,保険業	52,051	56,830	4,779	8.4	2.1	2.2	-0.1
不動産業,物品賃貸業	42,815	42,900	85	0.2	1.7	1.6	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	65,476	69,778	4,302	6.2	2.6	2.7	-0.1
宿泊業,飲食サービス業	156,428	172,509	16,081	9.3	6.2	6.6	-0.4
生活関連サービス業,娯楽業	98,708	107,280	8,572	8.0	3.9	4.1	-0.2
教育,学習支援業	108,645	114,148	5,503	4.8	4.3	4.4	-0.1
医療,福祉	292,286	258,133	34,153	13.2	11.6	9.9	1.7
複合サービス事業	25,301	40,768	15,467	37.9	1.0	1.6	-0.6
サービス業(他に分類されないもの)	164,565	181,582	17,017	9.4	6.6	7.0	-0.4
公務(他に分類されるものを除く)	131,644	138,145	6,501	4.7	5.2	5.3	-0.1
分類不能の産業	137,171	51,260	85,911	167.6	5.5	2.0	3.5

(注)平成22年国勢調査が日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月改定)を基準としていることから、時系列比較をおこなうため、平成17年国勢調査結果については、組替後の集計結果を掲載している。

表4 - 2 産業（大分類）別15歳以上男女別就業者数 - 北海道（平成22年,17年）

産業（大分類）	平成22年				平成17年			
	就業者数（人）		男女別割合（%）		就業者数（人）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	1,413,462	1,096,002	56.3	43.7	1,493,829	1,111,710	57.3	42.7
第1次産業	106,405	75,126	58.6	41.4	114,241	86,514	56.9	43.1
農業,林業	83,497	63,694	56.7	43.3	88,914	73,186	54.9	45.1
漁業	22,908	11,432	66.7	33.3	25,327	13,328	65.5	34.5
第2次産業	317,840	111,536	74.0	26.0	370,652	129,017	74.2	25.8
鉱業,採石業,砂利採取業	1,858	240	88.6	11.4	2,678	376	87.7	12.3
建設業	193,710	29,303	86.9	13.1	240,372	36,298	86.9	13.1
製造業	122,272	81,993	59.9	40.1	127,602	92,343	58.0	42.0
第3次産業	911,073	850,313	51.7	48.3	979,625	874,230	52.8	47.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11,315	1,671	87.1	12.9	12,040	1,640	88.0	12.0
情報通信業	29,158	12,158	70.6	29.4	31,568	12,652	71.4	28.6
運輸業,郵便業	125,268	23,621	84.1	15.9	126,005	22,400	84.9	15.1
卸売業,小売業	204,844	215,432	48.7	51.3	231,114	234,363	49.7	50.3
金融業,保険業	23,432	28,619	45.0	55.0	26,778	30,052	47.1	52.9
不動産業,物品賃貸業	27,435	15,380	64.1	35.9	28,208	14,692	65.8	34.2
学術研究,専門・技術サービス業	45,472	20,004	69.4	30.6	49,382	20,396	70.8	29.2
宿泊業,飲食サービス業	57,831	98,597	37.0	63.0	62,246	110,263	36.1	63.9
生活関連サービス業,娯楽業	39,227	59,481	39.7	60.3	42,322	64,958	39.5	60.5
教育,学習支援業	56,447	52,198	52.0	48.0	61,840	52,308	54.2	45.8
医療,福祉	72,385	219,901	24.8	75.2	62,954	195,179	24.4	75.6
複合サービス事業	15,909	9,392	62.9	37.1	27,821	12,947	68.2	31.8
サービス業（他に分類されないもの）	95,989	68,576	58.3	41.7	103,760	77,822	57.1	42.9
公務（他に分類されるものを除く）	106,361	25,283	80.8	19.2	113,587	24,558	82.2	17.8
分類不能の産業	78,144	59,027	57.0	43.0	29,311	21,949	57.2	42.8

(注)平成22年国勢調査が日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月改定)を基準としていることから、時系列比較をおこなうため、平成17年国勢調査結果については、組替後の集計結果を掲載している。